教育における二言語政策

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

4つの言語系統から共通の学校へ

独立前のシンガポールには、それぞれ異なる教授言語を用いる4つの学校制度がありました。宗親会や商人が設立し資金を拠出した華語学校は、19世紀の方言学校が中国の国語運動に道を譲った後、1920年代以降は標準中国語で教えていました。[1]1949年には、10万人を超える学齢期の子どもの約70%が、319校ある中国語学校のいずれかに通っていました。これらの学校は植民地政府から資金を受けていませんでした。[2]政府やミッションが運営する英語学校は、生徒を官職や商社に向けて育成していました。これにマレー語学校とタミル語学校が加わっていました。

華人社会は、その教育制度の頂点に大学を据えました。南洋大学は、ゴム商人の陳六使（Tan Lark Sye）による500万ドルの寄付を資金とし、福建会館がジュロンに提供した500エーカーの土地に建設され、1956年3月30日に授業を開始しました。[3]華語教育を受けた人々にとって、それは自分たちの言語が完全な教育を担いうることの証明でした。植民地当局にとって、そして後には人民行動党政府にとっても、それは同時に、多民族国家に将来を託す都市における華人の政治的感情の中心地でもありました。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

1959年の自治国家は、4つの教授言語すべての学校に資金を拠出する政策を維持しました。[4]各系統を平等に扱うことは政治的に不可欠でした。華語学校を閉鎖しようとすれば、有権者の多数を占める共同体の反発を招いたはずだからです。その一方で、若い国家には、1つの言語で互いに意思疎通できない国民が残されました。二言語政策はこの難題への答えでした。この政策は当面すべての系統を存続させつつ、すべての生徒に第二言語の学習を義務づけたのです。

1966年の第二言語の必修化

二言語政策は1966年に施行されました。あらゆる言語系統の公立学校および政府補助学校で第二言語の学習が必修となり、華語学校の生徒は英語を、英語学校の生徒は中国語、マレー語またはタミル語を学ぶことになりました。[5]第二言語は、1966年に初等教育修了試験（Primary School Leaving Examination）の、1969年にケンブリッジ・スクール・サーティフィケートの試験科目となりました。[6]1972年には、英語と母語の双方がPSLEにおいて2倍の配点とされました。その後1980年に、配点は英語、母語、数学、理科がそれぞれ25％と定められました。[7]

この政策には、立案者が公然と述べた根拠がありました。英語は共同体の間の共通の中立的な言語であり、科学、技術、国際貿易の言語となるはずでした。母語は文化的価値観を守り、各共同体にそのルーツを与えるはずでした。仕事のための英語とアイデンティティのための母語というこの機能分担は、以来ずっと公式の基本方針であり続けています。今日では英語がほとんどの家庭の言語であるにもかかわらず、シンガポールがどの共同体についても英語を「母語」に指定しなかったのは、このためです。

親たちは、この方針から独自の結論を導き出しました。リー・クアンユーは1977年2月23日の国会演説で、1957年から1967年にかけて華人の親の約30〜40％が子どもを華語学校に入学させていたと指摘しました。全国の小学1年生のうち中国語を教授言語とする学校に入学する者の割合は、1967年の33％から1977年には13.75％に低下しました。[8]親たちが英語を選んだの

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

は、英語が多国籍企業での雇用を約束していたからです。これらの企業をシンガポールに誘致していたのが、第C部第III章で検討する経済開発庁でした。政府が華語系統を正式に閉鎖する前に、言語の市場がその命運を決めていたのです。

ゴー報告と華語系統の終焉

決定的な見直しは、ゴー・ケンスイ副首相が率いるチームが1979年2月10日に公表した *Report on the Ministry of Education 1978* によってもたらされました。ゴー報告は、高い中退率と両言語における成績不振を指摘しました。同報告は、英語を第一言語、母語を第二言語とする新教育制度を導入しました。同じ年、中退問題に対処するために能力別コース分け（ストリーミング）が導入され、最も成績の振るわない生徒は単一言語のコースに配置されました。[9]

中国語を教授言語とする小学1年生クラスへの入学者は、1983年までに学年全体の1%を下回りました。華語系統の最後の生徒たちは1986年に卒業しました。シンガポールの華語教育史家ニオ・ペンフー（Neo Peng Fu）は、この出来事を一言で要約しています。「華語教育」は「中国語の教授」になった、と。英語は1987年、学校制度全体の第一言語に正式に指定されました。マレー語系統とタミル語系統はすでに姿を消していました。タミル語を教授言語とする教育は1982年に終わりました。1986年には、マレー語を教授言語とする中等教育には28人の生徒からなる1クラスが残るのみでした。[10]

大学も学校の後を追いました。南洋大学は英語で教えるよう圧力を受け、英語を教授言語とするシンガポール大学に学生を奪われていました。同大学との統合によるシンガポール国立大学の設立は1980年4月に確定し、その後、南洋大学は1980年8月16日に最後の学位授与式を行いました。[11]華語教育を受けた多くのシンガポール人にとって、この閉学は今も癒えない傷

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

です。金融センターにとっては、1980年代以降のすべての卒業生が英語で教育を受けたことを意味しました。これにより、労働力は国際的な銀行にとってすぐに活用できるものとなりました。

母語、上級母語、特別な学校

政府は、華語系統の喪失を、二言語に通じたエリートを維持するための制度によって補いました。1979年、教育省は中国語を教授言語とする9つの中等学校を特別援助計画（Special Assistance Plan）の学校に指定しました。これらの学校は、最も優秀な小学校卒業生に英語と標準中国語の双方を高い水準で学ぶ機会を与えるとともに、政府が華人社会の言語と文化に無関心ではないことを示して同社会を安心させることを目的としていました。[12]そのうちの2校、The Chinese High School と Nanyang Girls' High School は2004年に統合プログラム（Integrated Programme）を試行し、他の特別援助計画校もその後の数年でこれに続きました。[13]

上級中国語（Higher Chinese Language）は1999年に導入されました。同じ年、特別援助計画校への入学枠も、PSLE受験者の上位10%から上位30%に拡大されました。上級母語の試験を受ける生徒の割合は増え続けています。2003年から2012年にかけて、PSLEで上級中国語を受験する生徒の割合は21.6%から27.4%に、Oレベルで受験する生徒の割合は18.2%から30.1%に上昇しました。[14]上級マレー語と上級タミル語の割合はこれより低いものの、やはり上昇していました。Oレベルで上級母語に合格すれば国内の大学への入学に必要な母語要件を満たすため、この言語は家庭の教育上の目標にとって意味を持ち続けています。

母語は、PSLEおよび中等学校の全国試験において、引き続き必修の試験科目です。すべての生徒は民族区分に応じて標準中国語、マレー語またはタミル語を学びます。ただし、家庭でタミル語を話さないインド系の生徒は別の言語を選ぶことができます。[15]母語を民族に基づいて割り当てることは、この制度の最も際立った特徴です。両親が家庭で福建語や英語を話

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

す華人の子どもも、母語として標準中国語を学ぶことになります。この用語は、ある共同体がどの言語を共有すべきかについての政治的選択を表しているのです。

認められた限界

政府は、この政策の限界について率直に認めてきました。2004年、政府は英語と母語の同等の習熟という当初の目標が達成されなかったことを認めました。リー・クアンユーはさらに踏み込みました。2009年、彼は初期の政策が知能と言語学習の間に強い相関関係があると想定していたと述べました。2010年6月には「標準中国語は重要だが、シンガポールでは第二言語にとどまる」と付け加えました。[16]このテーマについての晩年の考察は、2011年に刊行された *My Lifelong Challenge: Singapore's Bilingual Journey* にまとめられています。[17]

同じ年、特に幼少期における英語と母語の学習の推進について教育省を支援するため、リー・クアンユー二言語基金（Lee Kuan Yew Fund for Bilingualism）が設立されました。[18]この基金は重点の転換を示しています。学校制度が数十年にわたりすべての人の均衡のとれた二言語能力を目指してきた後、政策は今や英語の優位を受け入れ、就学前の段階から第二言語を楽しく使えるものにすることに力を注いでいます。雇用主にとってこれは、シンガポールの若い大卒者の標準中国語の能力が、家庭、学校、卒業後の言語の使い方に応じて、ネイティブに近い水準から実用的な水準まで幅があることを意味します。

注

1. Wikipedia, "Singaporean Mandarin"（2026年11月最終閲覧）：標準中国語を教授言語とする最初のクラスは1898年頃。1920年代までにシンガポールのすべての華語学校が標準中国語を教授言語として採用。↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

2. Singapore Chinese Cultural Centre, Culturepaedia, “A common mother tongue: The impact of Chinese education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1949年には10万人を超える学齢期の子どもの約70%が、植民地政府の資金を受けずに民間団体が運営する319校の中国語学校に在籍。1920年代から1950年代の中国語教育に関するCulturepaediaの関連記事は、319校に在籍する華人系の学齢期の子どもを7万1,000人としているとされます。 ↩

3. Wikipedia, “Nanyang University”（2026年11月最終閲覧）：陳六使（Tan Lark Sye）は1953年に大学の設立を提案し、500万ドルを寄付。シンガポール福建会館がジュロンの500エーカーの土地を寄贈。授業は1956年3月30日に開始。 ↩

4. Culturepaedia, “From Chinese-language education to bilingual education system (1960s to 1980s)”（2026年11月最終閲覧）：1959年の自治開始後、人民行動党（PAP）政府は労働戦線が制定した民族語学校への資金拠出政策を維持。 ↩

5. Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：二言語教育政策は1966年に正式に導入。 ↩

6. 第二言語は、1966年からPSLEで、1969年からケンブリッジ・スクール・サーティフィケートで必修の試験科目。 ↩

7. Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：1972年にPSLEで両言語が2倍の配点。1980年以降、英語、母語、数学、理科がそれぞれ配点の25%。 ↩

8. Culturepaedia, “From Chinese-language education to bilingual education system (1960s to 1980s)”（前掲）。1977年2月23日のリー・クアンユーの国会演説を引用：中国語を教授言語とする学校の小学1年生入学者は、全国の学年人口の1967年に33%、1977年に13.75%。 ↩

9. Culturepaedia, “From Chinese-language education to bilingual education system (1960s to 1980s)”（前掲）：ゴー・ケンスイが率いた1979年2月10日のゴー報告は、英語を第一言語、母語を第二言語とする新教育制

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

度を導入。Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：高い中退率に対処するため1979年にストリーミングを導入し、最も成績の振るわない生徒を単一言語のコースに配置。 ↩

10. Culturepaedia, “From Chinese-language education to bilingual education system (1960s to 1980s)”（前掲）：中国語検討委員会（Chinese Language Review Committee、1992年）によれば1983年に1%未満。“The final batch of students graduated from the Chinese-language-stream schools in 1986”。「‘Chinese education’ thus evolved into ‘teaching the Chinese language’」。Wikipedia, “Education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：英語は“officially designated the first language within the local education system in 1987”。Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：タミル語を教授言語とする教育は、Umar Pulavar Tamil High School の閉校により1982年に終了。1986年には、マレー語を教授言語とする中等教育に28人の生徒からなる1クラスが残るのみ。 ↩

11. Wikipedia, “Nanyang University”（2026年11月最終閲覧）：統合は1980年4月に確定。最後の学位授与式は1980年8月16日に行われ、同月に National University of Singapore Actが施行。 ↩

12. Wikipedia, “Special Assistance Plan”（2026年11月最終閲覧）：1979年に導入。中国語を教授言語とする9つの中等学校を指定。最も優秀な小学校卒業生が英語と標準中国語を高い水準で学べるようにし、伝統的な華語学校を保存することを目的とする。 ↩

13. Wikipedia, “Special Assistance Plan”（2026年11月最終閲覧）：The Chinese High School と Nanyang Girls’ High School は、Hwa Chong Junior College とともに2004年に統合プログラムを試行。River Valley High School が2006年に、Dunman High School が2008年に続いた。 ↩

14. Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：上級中国語は1999年に導入。SAP校の入学枠をPSLE受験者の上位10%から30%に拡大。Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

11月最終閲覧）、上級母語の受験率の表：上級中国語21.6%（PSLE 2003年）、27.4%（PSLE 2012年）、18.2%（Oレベル2003年）、30.1%（Oレベル2012年）。 ↩

15. Wikipedia, “Education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：母語は、PSLEおよびGCEのN、O、Aレベルにおける必修の試験科目。タミル系でないインド系の生徒は、タミル語またはヒンディー語やパンジャーブ語などの他の言語を選択できる。 ↩

16. Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：2004年、政府は英語と母語の双方における同等の習熟という当初の目標が失敗したことを認めた。Wikipedia, “Speak Mandarin Campaign”（2026年11月最終閲覧）：2009年、リー・クアンユーは標準中国語の教育が“wrong way”に進んだと述べた。2010年6月には“Mandarin is important but it remains a second language in Singapore”と述べた。Wikipedia, “Language education in Singapore”：“an assumption of a strong correlation between intelligence and language learning”。 ↩

17. Culturepaedia, “Chinese dialects in Singapore”（2026年11月最終閲覧）。Lee Kuan Yew, *My Lifelong Challenge: Singapore’s Bilingual Journey*（2011年）、146頁を引用。 ↩

18. Wikipedia, “Language education in Singapore”（2026年11月最終閲覧）：リー・クアンユー二言語基金は、教育省を支援するため2011年に設立。 ↩

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.